



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 052-950-7500
(氏名) 加藤 淳
(氏名) 曾我 泰典

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,133	28.5	6	53.0	7	44.7	6	0.2
2024年3月期第1四半期	881	2.0	13	72.5	13	72.7	6	78.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3百万円 (587.6%) 2024年3月期第1四半期 0百万円 (98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.22	
2024年3月期第1四半期	1.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,845	6,205	77.8
2024年3月期	8,597	6,310	72.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,100百万円 2024年3月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,000	9.5	350	22.2	335	26.5	221	35.1	40.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,548,979 株	2024年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	103,400 株	2024年3月期	103,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	5,445,579 株	2024年3月期1Q	5,440,745 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当第1四半期連結累計期間におきまして、我が国における経済は、雇用情勢や、企業収益・設備投資の改善、インバウンド需要の増加などもあり、緩やかな景気回復の動きがみられました。前事業年度から引き続き、地政学リスク及び円安ドル高といった為替変動による原材料価格及びエネルギーコストの上昇、人手不足の深刻化、消費者行動・価値観の変化等に加え、アメリカ大統領選挙の動向など極めて先行き不透明な事業環境が続いております。このような状況の中で、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	881,877	1,133,239	251,362	28.5%
営業利益	13,578	6,376	△7,202	△53.0%
経常利益	13,692	7,570	△6,122	△44.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,634	6,648	13	0.2%

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024_2026中期経営計画 (Development&Evolution) を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図り、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、前中期経営計画の反省からの改善を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めながらDXの活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。また、新たな事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得は進んでおり、前年同期と比較し受注件数・規模も増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は、前年と比較し強まっております。当連結会計年度においても、第4四半期に大きく売上が伸長する見込です。

また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業 (自動運転社会実装推進事業) は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度以上の採択状況となっております。本件については、案件ごとに関係機関と協議の上、随時情報開示を行うとともに、全体の契約状況がまとも次第、当社グループより情報開示も予定しております。

以上の結果、子会社の多くは年度末に収益が集中する傾向であり、当第1四半期連結累計期間では営業損失を計上する一方、親会社であるアイサンテクノロジー株式会社においては、計画以上の営業利益を確保したことで、当社グループとしては計画通りの実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

なお、従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

a. 報告セグメント別の業績

(単位：千円)

		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共	売上高	694,165	678,525	△15,640	△2.3%
	セグメント利益	180,479	165,141	△15,338	△8.5%
	営業利益率	26.0%	24.3%		
モビリティ ・DX	売上高	184,920	451,923	267,002	144.4%
	セグメント損失 (△)	△109,516	△70,096	39,419	—
	営業利益率	△59.2%	△15.5%		
その他	売上高	2,791	2,791	0	0.0%
	セグメント利益	1,347	1,809	462	34.3%
	営業利益率	48.3%	64.8%		

b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当第1四半期連結会計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。なお、上記に記載の自動運転社会実装推進事業については、契約締結前であり、以下には含まれておりません。

(単位：千円)

	公共セグメント			モビリティ・DX セグメント			合計		
	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	前期比 (%)	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	前期比 (%)	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	前期比 (%)
計測機器販売 及び関連サービス	—	—	—	19,559	17,703	90.5	19,559	17,703	90.5
各種請負業務 及び関連サービス	16,003	98,470	615.3	361,338	373,400	103.3	377,341	471,870	125.1
合計	16,003	98,470	615.3	380,897	391,102	102.7	396,900	489,572	123.3

c. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。また、新型の測量機と連動したオプションサービスも好評であり、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありませんでしたが、すでにお客様への導入は一定程度進んでおり、前年同期と比較し売上高は減少しました。

一方、このような中でも、各種補助金を活用した販売施策の投入、昨年にリリースした次世代TSコントローラー「LasPort」、2024年1月にリリースした新たな三次元ツール「GrandBase」に加え、新製品として、点群CADシステム「ANIST」を2024年7月にリリースしました。既に様々な展示会等で公開をし、お客様より好評の声を頂いており、第2四半期以降において収益獲得に一定の貢献をするものと見込んでおります。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、2024年1月に子会社となった有限会社秋測へ事業移管を行いました。技術力やノウハウ、人材と、測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスをお客様へ提供することが可能となったことに加え、測量機器に係る新たなサポートサービスの提案なども進めております。また、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は僅かに下回りましたが、「b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高」に記載の通り、受注は順調に進んでおり、年度末には前連結会計年度を上回る見通しです。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

②モビリティ・DXセグメント

モビリティ・DXセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高まる一方、自動車業界においては投資対象の中心がEVへシフトしている中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。加えて、当連結会計年度より、新たな事業領域の獲得として、当社グループが公共・モビリティの両分野でノウハウを培ってきた点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択が増加することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指すと言われております。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいります。また、大型自動運転バスの実用化に向けた研究に加え、昨年度にアイサンテクノロジー株式会社にて導入した自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」はA-Drive株式会社においても第2四半期に導入することで、これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、ニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組んでまいります。

加えて、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度以上の採択状況となっております。

新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状態です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

一方、販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿った人財投資計画や、新たな事業領域への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

また、全社費用においては、新中期経営計画に基づき、資本コストを意識した経営を実施する一方で、新卒採用や即戦力となるキャリア採用などの人財投資のほか、7月23日に公表したDX推進のための長崎県への進出、ウェブサイトの継続的なりニューアルなど、様々な投資を行っております。その結果、前年同期と比較し、増加しました。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等） 三次元点群処理ソフトウェア（「WingErath」等） 及び関連保守サービス 等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

e. 収益分解カテゴリごとの前年同期との比較

① 自社ソフトウェア販売及び関連サービス

前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。また、昨年にリリースした「LasPort」なども、売上に貢献しております。以上より、自社ソフトウェア販売及び関連サービスの売上高は、前年同期と比較し、僅かに減少しました。

② 計測機器販売及び関連サービス

公共セグメントにおいては、前年度に有限会社秋測を子会社化したことにより、新品及び中古の測量機器販売に加え、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスが好調に推移したことにより、前年同期と比較し売上高は僅かに増加しました。

モビリティ・DXセグメントにおいては、前年度末に遅延が発生していた複数台のMMSの納品を完了しました。1台あたりの売上金額が大きいことから、前年同期と比較し、売上高は大きく増加しました。

③ 各種請負業務及び関連サービス

公共セグメントにおいては、子会社である株式会社三和による測量請負業務が中心となりますが、当第1四半期連結会計期間において、納品が完了した案件数が減少したため、前年同期と比較し、売上高は僅かに下回りました。一方で、「b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高」記載の通り、受注は順調に進んでおり、年度末には前連結会計年度を上回る見通しです。

また、モビリティ・DXセグメントにおいては、自動運転の実用化を見据えた自治体や交通事業者との連携は益々活性化しており、パートナー連携やプロジェクトへの参加、技術研究開発などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得した結果、前年同期と比較し売上高が増加しました。加えて、「b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高」記載の通り、受注も順調に進んでおり、地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）の採択数においても昨年度を上回ったことから、年度末には前連結会計年度の売上高を上回る見通しです。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて751百万円減少し、7,845百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が995百万円減少したこと等によりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて646百万円減少し、1,640百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が669百万円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、6,205百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が102百万円減少したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

<用語集>

用語	解説
子会社	当社グループの子会社である「株式会社スリード」「株式会社三和」「A-Drive株式会社」「有限会社秋測」の4社を指す。関連子会社はなく、連結子会社のみ。「A-Drive株式会社」は三菱商事株式会社との共同出資により設立。
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
国土強靱化	内閣官房が推進する、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指す取り組み。
インフラDX	インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推進する取り組み。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援 最新バージョンは「Wingneo®INFINITY 2025」
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。 最新バージョンは「WingEarth Version2.5.0」
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。 TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「GrandBase」	線形・縦断・横断計画作成三次元ツール。 現況サーフェスや座標点などの三次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながるデータの取込、作成および出力を行うアプリケーション。
「ANIST」	2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。
「GEOMARKET」	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。2024年4月に有限会社秋測に事業移管。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
三次元点群	MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。

ATM' S	<p>当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”</p>
MMS	<p>「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。</p>
IMU	<p>慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。</p>
RoAD to the L4	<p>正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。</p>
Minibus	<p>株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。</p>
スマートシティ	<p>グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域を指す。</p>
自動運転レベル	<p>自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。) レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。) レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。) レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。) レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)</p>
ITS	<p>Intelligent Transport Systems：高度道路交通システムの略称</p>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,996	4,268,104
受取手形、売掛金及び契約資産	2,085,418	1,089,637
商品及び製品	392,982	252,997
仕掛品	10,373	48,115
その他	199,809	200,721
貸倒引当金	△70	-
流動資産合計	6,532,509	5,859,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,671	389,417
減価償却累計額	△210,037	△214,473
建物及び構築物(純額)	177,634	174,944
土地	454,595	454,595
リース資産	424,313	395,151
減価償却累計額	△248,830	△231,975
リース資産(純額)	175,483	163,175
車両運搬具	169,890	117,689
減価償却累計額	△77,890	△82,377
車両運搬具(純額)	92,000	35,312
その他	193,947	195,165
減価償却累計額	△168,923	△173,086
その他(純額)	25,023	22,079
有形固定資産合計	924,736	850,105
無形固定資産	262,825	259,463
投資その他の資産		
投資有価証券	630,456	632,636
その他	246,713	244,003
投資その他の資産合計	877,170	876,640
固定資産合計	2,064,733	1,986,210
資産合計	8,597,242	7,845,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,404	204,573
短期借入金	-	262,500
リース債務	56,792	54,459
未払法人税等	109,929	11,311
前受金	456,510	307,483
賞与引当金	125,089	71,870
その他	188,252	272,084
流動負債合計	1,810,979	1,184,283
固定負債		
リース債務	134,072	125,015
退職給付に係る負債	279,213	269,680
その他	62,422	61,263
固定負債合計	475,707	455,960
負債合計	2,286,687	1,640,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,312,639	2,312,639
利益剰余金	2,142,215	2,039,952
自己株式	△181,309	△181,309
株主資本合計	6,196,061	6,093,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,524	7,037
その他の包括利益累計額合計	5,524	7,037
非支配株主持分	108,969	104,708
純資産合計	6,310,555	6,205,543
負債純資産合計	8,597,242	7,845,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	881,877	1,133,239
売上原価	452,469	653,908
売上総利益	429,408	479,330
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	139,706	162,983
退職給付費用	7,574	17,656
その他	268,549	292,313
販売費及び一般管理費合計	415,829	472,954
営業利益	13,578	6,376
営業外収益		
受取利息	54	1,547
受取配当金	310	404
受取保険金	442	-
その他	96	500
営業外収益合計	904	2,451
営業外費用		
支払利息	768	1,069
その他	21	187
営業外費用合計	789	1,257
経常利益	13,692	7,570
税金等調整前四半期純利益	13,692	7,570
法人税、住民税及び事業税	3,269	4,127
法人税等調整額	10,070	1,055
法人税等合計	13,340	5,182
四半期純利益	352	2,387
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,282	△4,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,634	6,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	352	2,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1,512
その他の包括利益合計	215	1,512
四半期包括利益	567	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,849	8,161
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,282	△4,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	52,194千円	59,381千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	448,289	3,332	451,622	-	451,622
計測機器販売 及び関連サービス	192,875	72,792	265,668	-	265,668
各種請負業務 及び関連サービス	19,281	106,418	125,700	-	125,700
その他	33,719	2,376	36,095	-	36,095
顧客との契約から 生じる収益	694,165	184,920	879,086	-	879,086
その他の収益	-	-	-	2,791	2,791
外部顧客への売上高	694,165	184,920	879,086	2,791	881,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	3,000	3,372	-	3,372
計	694,537	187,920	882,458	2,791	885,249
セグメント利益又は 損失(△)	180,479	△109,516	70,963	1,347	72,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,963
「その他」の区分の利益	1,347
全社費用(注)	△58,732
四半期連結損益計算書の営業利益	13,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	446,257	10,915	457,172	-	457,172
計測機器販売 及び関連サービス	193,485	205,725	399,211	-	399,211
各種請負業務 及び関連サービス	16,695	230,887	247,583	-	247,583
その他	22,086	4,394	26,480	-	26,480
顧客との契約から 生じる収益	678,525	451,923	1,130,448	-	1,130,448
その他の収益	-	-	-	2,791	2,791
外部顧客への売上高	678,525	451,923	1,130,448	2,791	1,133,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,726	700	2,426	-	2,426
計	680,251	452,623	1,132,875	2,791	1,135,666
セグメント利益又は 損失(△)	165,141	△70,096	95,044	1,809	96,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,044
「その他」の区分の利益	1,809
全社費用(注)	△90,477
四半期連結損益計算書の営業利益	6,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 北川 裕和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川合 利弥
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。